

令和6年度まちづくり懇談会 玉川地区

日時 令和6年10月15日（火）
午後7時00分～午後8時30分
場所 玉川地区コミュニティセンター

公共施設について

意見要旨	説明・回答要旨
市営プールを継続して欲しい。最終決定は12月の審議会だと思っているがそうか。	（市長） すでに決定済みの話であり、昨年の段階で廃止のお知らせをさせていただいている。全ての事業を審議会で決めているわけではなく、特に重要と思われる案件について審議会にかけている。申し訳ないが、市がこのまま営業を続けることは考えていない。
茅野市の小中学校のプールも老朽化してきていて改修工事が必要と聞いているが、全部の改修工事は大変難しいことなので、市営プールに集約せざるをえない時が来る。その時に、茅野市にプールが無いとどうなるか。	（市長） 学校でのプール授業のあり方は以前から議論していて、学校の様子も大分変わってきている。 （教育長） 学校でのプール授業について、学習指導要領では学校にプールがない場合又は環境がない場合は行う必要がないとされている。全国各地の動向を見ると、プールの授業を行わない学校が増えてきたり、近隣の学校のプールを借りているのが全国的な傾向。茅野市の場合、一番問題になっているのはプールのろ過装置で、壊れたときには1台交換するだけで最低約1,000万円かかる。全国各地でプールが段々なくなっているが、私自身は子どもたちに水泳環境を確保していきたい。そのために、プールのろ過装置が壊れた場合の対応について計画を立てている。プールの授業は夏休み前の2週間くらいで、毎日かなり暑い日が続くと中止する日もあり、プールが出来るのは5日から10日程度。そういった中で、近隣の学校のプールをどう集約して利用していくかが大切になってくる。いずれにしても、学習指導要領や全国の動向もあるが、子どもたちの水泳ができる環境を守るために努力していきたい。

茅野市では、たくましく元気な子どもの育成を掲げているのに（市がプールを営業しないということは）どうしてだろうと思う。10年20年後の茅野市を担っていく子どもたちの健全な育成環境を整えることは大人の責任だと思う。長い夏休みに家の中ばかりに引きこもっているのではなく、水の中に入ることができる環境が大切だと思う。そういう子どもの姿は大事にしなくてはいけないと思う。近隣にこれだけのプールは無いので、茅野市の財産だと思う。こうした大切な財産を無くさないでほしい、子どもから笑顔を奪ってはいけないと思う。もう遅いと言ったが、広報の出し方にも問題があると思う。市長さんへ手紙を出し、市の方へも行ったが、財政難のことばかりで子どもの育成面については何の返事も無かった。そこがすごく大事なところだと思う。

（市長）

お気持ちはすごく分かるし、私もできることならそうしたい。ただ、何かを作ったり直したりするときに借金をする。それは、30年から50年くらいの返済となり、今の子どもたちが払うことになるということも考えてほしい。そして、先ほどからお話したとおり子どもの数が減っているということは、1人当たりの負担は大きくなるということも考えていかなければいけない。

プールを市でやるのはこれ以上はなかなか難しい。ただ、民間でやってもらうという手もある。何でも市でやってくれないと困ると言われると難しいが、民間でやれる可能性があるものは民間にやっていただければと思っており、今模索している。

（副市長）

（民間がやることになる）今までと違う使い方になってしまうと困るという声が出ると思う。市民プールの場合は、都市公園にあることから、従来と同じように市民に開かれた使い方が法律で課せられている。今までと同じような使い方ができる民間への譲渡を一生懸命模索している。民間でやっていける可能性があるか市場調査も行い、できれば今年度中に見通しをつけて、来年度は民間で引き続きできればと思う。その場合には、市の施設としては廃止しないと、民間への売却・譲渡ができないので、施設としては廃止させていただく考え方で進めている。

（市長）

我々もあらゆる可能性を探っているところ。市がやれば良いということもあるかと思うが、どこかで判断をしなければいけないので、結論を出させていただき動いている。ご批判は甘んじて受けさせていただくが、私もやりたくてやっている訳ではない。私の感情だけでこのまちの運営を考えて良いというのであれば、将来のことは若い人たちに後は頼むという判断もあるが、私は少なくとも市長としての責務はしっかりと果たさなければいけない。持続可能なまちにして次の世代に引き渡すことが、私の使命だと思っている。

財政難のためにプールを廃止せざるを得ないことは十分わかっているが、子どもの育成についてはどうお考えか。どうしたら、たくましい子どもを育てられるか、私はそこを返答していただきたい。何かを決めるときに、茅野市には各地区にコミュニティセンターがあり、そこには市の職員がいる。こうしたことについてどう思うかを聞く会を開いて、各地区の市民の声を集約する方法を考えて欲しい。一般市民1人の声ではどうにもならないが、茅野市民全体ではどう考えているかも把握して行って欲しい。

(市長)

広報の情報の出し方にも問題があると思うが、広報誌の構成を変えたりLINE等を使ってお知らせしたり、情報の発信は以前よりは良くなっていると認識している。ただ、常にチャンネルを空けているつもりだが、情報が発信されてないという批判は常にある。子どものためにプールがあった方が良いというのは私もそう思う。ただ、子どものプールの学習の仕方は先ほどの国の方針や、こう言うと先生たちに申し訳ないが、子どもたちに水泳を教える力が不足し始めていることもあると思う。

以前、民間に水泳を教えてもらえる体制が作れないか相談したこともあったが、人間的な問題で難しいとお答えをいただいている。今、先生たちもすごく忙しくて、かつてのように人も配置できなくなっており、事故が起きる可能性が高くなることも否めない中で、非常に現場は悩んでいると思う。我々とする、学校のプールと運動公園のプールは別のものである、学校のプールの問題は学校の中で議論して、結論を出してもらえればと思っている。

1つ誤解のないように言うと、永明小中学校のプールを作らないと決めたのは、物価が上がり、予定していた価格の中に収まらなかったからであり、無理してここで作らなくても、旧永明小学校のプールを使い、後からでも作れるように敷地は残してある。

子どもたちのことは我々も一生懸命考えているつもりで、体育施設は、体育館を直しているし、いろんな施設があって、全部直しきれない状況。スケートセンターの話も同様で、プールは夏だけ、スケートセンターは冬だけで、年間を通して使えるものではない。体育館は1年を通して利用されているため、優先して修理している。今後6市町村間での協議や民間への移譲等も含めて、すべて検討した中で判断していきたい。

学校やスケートセンターを議題とした行財政審議会を傍聴させてもらった。皆で審議をするというよりも廃止しかないという流れだった。市としては、スケートセンターの廃止についてこれから考えるという状況だと思う。先日長野日報に書いてあった記事では、財政難で市としての経営は厳しいが、正副議長会で意見をまとめて6市町村でやる場合は、真剣に議論をしていくことはやぶさかではないというようなことがあったと思う。議長に頑張って6市町村をまとめていただき、スケートセンターが継続できるように頑張ってもらいたいと思う。

もう1点、先ほどプールとスケートセンターの話で、財政難で茅野市では営業ができないという話があった。そちらは遊興施設に当たるかスポーツ施設に当たるのかわからないが、どちらも観光客や別荘利用者など県外ナンバーの方たちの利用が多く、観光地である茅野市のアクティビティとしては必ず役に立つものであると思うので、民営化してでも維持することで茅野市のアピールになると思う。

スポーツ関係施設の使用料が、来年度から値上がりするという話を聞いた。私はテニスコートをよく利用しているが、その使用料が、今年は1面が1時間600円で、来年度から2,400円になり、通年券が今年は年間1万800円、来年度は2万1,700円になるとのこと。これは、あくまで数字上の動きで、どのような方がテニスをしているのかということは全然含んでいない。なぜなら、テニスコートは茅野市で一番設備が整っていて、年間の売り上げが黒字経営だからである。そこを一気に2倍に上げるなど何を考えているのかわからない。昼間は高齢者の方々が積極的に活動していたり、高校生が部活動で活動していたりと健康増幅にも大変寄与している。どうか増額はやめていただきたい。

(市長)

情報が少し間違っている。行財政審議会では、情緒的な判断は横に置いてもらい、経営面から見てどうなのかを判断していただいた。最終的な結論は行政側で出すことになっていて、先ほど答申を受け取ったので、これから各方面と協議を行い、方策を探っていきたい。

議会側の動きは少し違う角度で、観光と一緒にということを押し出したのがメインの話。決してスケートセンターや公共施設がメインではない。色々なことが過渡期であり、同時並行で行っているのでは、誤解を招く部分があると思うが、6市町村で地域のことを考えていきたい。

例えば、一部事務組合が複数あることや、諏訪広域情報センターの役割もこれからどうするかといった話がある。こうした話を20数年一切してこなかった。合併しなかったからこそ議論すべき内容だった。公共施設もみんなで維持していく必要があるものについてはしっかりと話し合っていかなければいけない。また、そのことについて先日も副知事と話をしてきた。まだいろいろと発表できないこともあるが、努力していきたい。

(財政課長)

運動公園に限らず、今年度は公共施設の使用料の見直しを行っている。使用料の算定方法としては、これまではランニングコストをもとに計算していたが、今後は、原則的には受益する方々にご負担していただく新たな指針を設けた。新たな部分として、建設費、今後改修が見込まれる経費、除却費も含んだ形とさせていただいた。現在、検討中であり、テニスコートの関係も含めスポーツ協会の皆様と2度ほどお話をさせていただいたが、あくまで案という段階。現状お使いになっている皆様の声も聞きながら、さらに練っていききたいという提案だった。示した数字は新たな算定基準で計算をすると、これだけかかるというのを最初にお示しさせていただいた。その金額がこれまでの金額とはかなりかけ離れているという数字だったので、現在、詰めの作業を行っている。受益者の方々のご負担を基本にしながらも、なるべくより多くの方にご利用していただき、かつ、経費の面でも財政負担が極力少なくなるような金額を考えている段階。

区・自治会の負担軽減について

意見要旨	説明・回答要旨
入区対策について、茅野市の対応が各区への丸投げだと感じている。今、小堂見区でモデル区として負担軽減の会議などに出て協力させていただいているが、このままではあと4年ほどでエリア内の入区世帯数と、未入区世帯数が逆転すると予想されている。ゴミステーションや防犯灯の管理維持費用の負担を、この先区民が背負っていくことになる。小堂見区ではこれを打破すべく協力金や自治会アプリを導入することで、入区者、未入区者共に安心安全な小堂見エリアを目指している。 防災無線についても、子機を配ってから8年、9年経過するが、この先どうなるのか不安。茅野市どっとネットというものもあるが、それも心配。市長の私見で構わないので、5年後、10年後の未来はどう見えているのか知りたい。	(市長) 小堂見区は、積極的にDX推進委員会を作っ て一生懸命やっていたらと報告を受けており感謝する。そうした中、未入区の問題はここ10年ほどずっと議論があつて、条例を作ろうとしたが、それも難しく、かえって反発が大きくなると個人的には思っている。昨年、この玉川会場でもあったが、「入区した方が良いと思って入った」という方が、「入ったけれど、出払いの出不足金を取られた。だったら入らない方がいい」という訴えをされた方がいた。我々は普通だと思っ てることが、当たり前ではないということが多々あることに気づかされた。やはりそういうところから考え直していかなければいけない時期に来ていると思っ ている。どうすれば区に入ってくれるのか、どうすれば仲間になってくれるのか。そして、どうすれば一緒になってこの地区を盛り上げようと言っ てくれるのかを、真剣に考えなければいけない。このまま人口が減っていくと、区の運営がま まならなくなるという危機感が一番大事だと思っ ている。
区によって考え方が違うのはよくわかるが、その情報が全く共有されていない。今ここに区長会の皆さんもいるが、玉川だけではなく茅野市内や茅野市以外の話もわかるように共有して欲しい。もしくは茅野市の方から、促進の意味で条例になるかはわからないが、何かしてもらわないと、上からの話がないと進まないところもある。	(市長) 市も今年からモデル区を始めたばかりで、色々探りながらやっている状態。できるだけ情報共有できればと思っ ている。やはり世代でも考え方に違いがある。私は60歳くらいだが、団塊の世代の少し下で、団塊ジュニアの少し上のところにいて、何となく上の世代の話も下の世代の話もよくわかる。両方の話を聞いていて思うことは、昭和の景気が右肩上がりの時代です ずっと来た方々の物事の発想や感性と、バブル崩壊後に社会に出てきた人たちの感性や手法は、明らかに違 うと個人的には思っ ている。今行政ができることはその橋渡しだと強く感じている。現実をきちんと見てもら う作業と同時に防災アプリ等を導入して、実例を見せていくことがすごく大事だと思 う。 (パートナーシップのまちづくり推進課長) モデル区4区が月に1回集まって区の負担軽減について話をしているが、難しい問題になっている。歴史がある中で変えてい きたいという思いのある人、昔からのやり方で運営していきたい人などもいるため、苦戦を している。どんな方向が見えるかはわからないが、何とか変えてい きたいという思いを持っ てやっているの で、よろしくお願 いしたい。

DX化について

意見要旨	説明・回答要旨
どんぐりネットワークサロンというものを月1回開いていて、どんぐりネットワークちの関係者以外に子育て中の方たちを、サロンという形でオンラインで呼び出して話を聞くことがある。 まちづくり懇談会を開くときに、地区運営協議会の方や区長会長さんたちとか、上の方たちばかりで子育て世代のお母さんたちがとても来にくく、もう少し子育ての人たちが話ができるような時間帯で、できるだけざくばらんに話ができるまち懇にして欲しいと要望があったので、是非、次の開催のときには反映していただければ。	(市長) そうした声はよく聞いている。市のいろいろな審議会に若手も入ってもらったりしてはみたものの、やはり先輩方に遠慮して、なかなか言いたいことも言えない状態。世代別などいろいろな形で開ければと思っている。
栗沢区も昨年、モデル区として参加させていただいた。立候補するきっかけは、茅野市がデジタル田園健康特区に指定され、そこに寄せる期待が非常に大きかったからだ。栗沢区民の情報共有の迅速化、紙媒体の配布物の低減などにつながればと大いに期待をしてモデル区に手を挙げさせていただいた。会議を進めていく中で、茅野市では既に茅野市どっとネットが構築されているが。残念ながらその仕組みが一方通行で、我々がアクセスしない限り、情報が手に入らない点が一番の欠点だと考えている。せっかくデジタル田園特区の中に茅野市が入っているので、完全に違うものに変えて、新しい運営ができないのかなと思っている。小堂見区が、既に民間のコミュニケーションツールをアプリとして活用しているのはまさにそこだと思う。ラインだったら通信ができるので、区民と区長、あるいは小グループで情報交換をするというやり方もできるが、残念ながら茅野市どっとネットでは、その辺の手法が使えない。せっかくのDX都市なので、新しい技術革新を持って市民の使いやすいDXの仕組みの構築をお願いしたい。我々市民、私のアンテナが低いせいかもしれないが、DX構想の中で見えているのは医療関係とのらざあがほとんどで、他にDXによって市民が何か利益を享受できる取り組みがあればご紹介いただきたい。	(市長) まず1点目の一方通行については、私も何とかしなければいけないと正直思っている。ただこれも、先人の皆さんが一生懸命作り上げてきたものの1つで、茅野市どっとネットは20年以上やっていると思う。そういった皆さんとお話をしながらという形になろうかと思っている。 (DX推進課長) 今ご意見、ご指摘等いただいたとおり、茅野市どっとネットの情報が一方通行であることは当課としても課題と感じている。アプリであれば、プッシュ配信等、自分を取りに行かなくても情報が届き一目でわかる、その仕組み等も理解はしている。現在の茅野市どっとネットは情報連携基盤の入口のポータルサイトとして構築しているものであり、できればそこがうまく有効活用できる方法も合わせて検討している。茅野市どっとネットのアプリ化についても、業者の方にできないか打診等もしているが、予算的な負担もかなり大きく、現状把握の段階。ただ、これからDXを進めていくには、必要な人に必要な情報が、自分から取りに行かなくても待っていれば届く、ということは本当に必要だと思う。 (市長) 確かに双方向でないとあまり意味がない。将来構想では、1つのIDで色々なことができるようにしていこうとしている。今小児夜間診療の取組として、診察はすぐにしないが相談ができるアプリの導入を進めている。

	併せて、母子手帳のアプリ版を導入するので、お子さんができた時にID登録すると、同じIDで小児夜間の診療を受けられたり、保育園、小中学校の登校確認や連絡などがそれぞれできるようになっている。将来的にこうした体制を目指してやっているのでもよろしくお願いしたい。
防災無線の関係だが、今は個別受信機を買っている。補助金があるとはいえ一万数千円を各家庭で負担していただいている状況。それが何かしらのアプリで発信できれば、負担は減らすことができる。早急に何か良い方法を構築していただきたい。小堂見区に導入されたアプリは緊急連絡ができるようになっていて、「今私はここにいて、足を挟まれています誰か助けてください」というメッセージを送ることができる。近い人がそこに助けに行けるというような本当に便利な機能も兼ね備えているので、これはまさに防災にはうってつけのアプリではないかと感心して見ている。それに近いような形で市民に寄り添うシステムを構築していただくように是非お願いします。	(防災課長) 防災関係のアプリの活用だが、今小堂見区さんがとても優秀な使い勝手の良いアプリの導入を検討いただいているが、これが全市的に活用ができるということであれば、その事例等も検証する中で必要な活用方法を共有して、広がっていく可能性はあると思っている。 先ほどの茅野市どっとネットの活用も検討はしているが、実は使い勝手が悪いとか、時間がかかるとか必要な機能がまだ備わっていないという課題があるので、それに代わるアプリの活用ができるのであれば、そちらの方を進めていく。全市的に進めたときに経費的にも有効に活用ができるという判断ができれば、そちらの方を進めていきたい。

自然環境について

意見要旨	説明・回答要旨
先ほどのプレゼンテーションの中で、移住定住の促進という話があったが、私も30年ぐらい前に茅野市に縁もゆかりもなく、なぜ来たかという、やはり茅野市の持っている自然が非常に良く、かつ色々なアウトドアスポーツができるところに魅力を感じたからである。移住して本当に良かったと思う。 昨今は在宅勤務も進んできているので、上手に茅野市をアピールできれば、移住者も増えてくると思っている。そのためには、茅野市が持っている豊かな自然環境をいかに維持していくかが1つのポイントになると思う。茅野市は環境基本計画を立てているが、大変失礼だが市役所の職員は、環境に無頓着な人が多いと思うことがよくある。具体的には茅野市の観光ポスターの1つに外来生物に指定されている植物の写真が使われていたり、河川改修の工事で、結果として魚の住めない環境になり刑事告訴されるなど、いくつかある。せっかく立派な計画を立てられたので、ぜひそれを職員の方全員に周知徹底して、自然に恵まれた茅野市をどんどんアピールして欲しい。	(市長) 職員全員に意識が浸透していないことは反省点として、しっかりと職員に伝えていきたい。ただ河川の関係については、防災の視点と両方あるので、私どもとすると最大限の努力をしたつもりだが、最初の工法がうまくいかず石が流れてしまったことから、どういう方法がいいかお話をしている中で合意ができず刑事告訴という形になっている。我々とする、できるだけ台風シーズンの10月までに工事を完成させたいという思いでやってきた。自然をないがしろにしても良いという思いで進めてきた訳ではないということだけのご理解いただければありがたい。ただ、職員一人ひとりがきちんとそうした意識を持つことは大事なので、周知徹底を図っていきたい。